Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第36号
平成21年2月15日
（2009年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成20年
第4回定例会

「雪化粧」

○撮影／飯野勝一さん（ひばりが丘在住）

2006年1月21日ひばりが丘にて撮影。めったに見られない西東京の冬景色です。

議員定数を2人削減

次回選挙から定数28人に

議員定数を現行の30人から28人に削減することを内容とする「西東京市議会議員定数条例の一部を改正する条例」が議員から提案され、賛成多数（賛成15人、反対14人）で可決しました。次回の市議会議員選挙（議員の任期は平成23年1月20日まで）から適用されます。　⇒詳しくは7面「委員会の審査から」をご覧ください。

中小企業者に対し緊急融資あっせんを実施

申し込み受付は3月末まで

昨今の厳しい社会経済情勢を踏まえ、市内の中小企業者に対し運転資金の融資に係る保証料及び利子を全額補助する緊急一時的な融資あっせんを行うことを内容とする「西東京市中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例」を賛成全員で可決しました。融資限度額は500万円、償還期間は５年以内となっており、3月末まで申し込みを受け付けることとしています。　⇒詳しくは7面「委員会の審査から」をご覧ください。

○第４回定例会　会期…12月5日（金）～22日（月）18日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継　続	取り下げ・審議未了
議　案	45	45	0	0	0
条例	9	9	0	0	0
予算	2	2	0	0	0
決算（19年度）	9	9	0	0	0
その他	25	25	0	0	0
委員会提出議案	2	2	0	0	0
議員提出議案	7	6	1	0	0
請願・陳情	27	11	7	7	2

※「可決・採択」には、趣旨採択、認定、同意を含んでいます。

第1回定例会の質問方法が変わります

平成21年から第1回定例会では、市長の施政方針に対する各会派による代表質問を1日、各議員による一般質問を3日間行うことになりました。

具体的な進行予定については、定例会前に開催される議会運営委員会で決まり次第ホームページに掲載します。

〔第1回定例会での質問時間〕

代表質問：会派所属人数×10分間

一般質問：会派所属議員40分、会派に所属しない議員50分

紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問 …… 2～6面
○決算・補正予算の審査から …… 6～7面
○委員会の審査から …… 7面
○議案等の議決結果、意見書、駅周辺再開発等特別委員会中間報告、用語の解説 …… 8面
○委員会視察報告 …… 9～10面
○お知らせ、会議の開催状況、写真募集、編集後記 …… 10面

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

第4回定例会では、28人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その主な質問内容についてお知らせします。なお、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
※会議録（第4回定例会分は2月下旬発行予定）は、市内の図書館・両庁舎の情報公開コーナー、議会事務局に備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。

凡　例
西東京自由民主党・無所属（自民・無）
西東京市議会公明党（公明）
民主党・社民クラブ（民主・社）
日本共産党西東京市議団（共産）
生活者ネットワーク（生ネ）
無所属（無所属）

次期介護保険料の負担軽減を！保育待機児ゼロ対策は待ったなし

藤岡　智明（共産）

質問　次期介護保険事業計画で保険料引き上げが懸念され、低所得者への軽減対策が求められているが、具体的な検討はしているのか。介護給付費準備積立基金の活用は見込んでいるのか。

市長　今年度で保険料の激変緩和措置が終了するが、これによる大幅な上昇に対しきめ細かい対応をする。市の判断で各保険料段階の保険料率を設定し、課税層の段階数をふやすことや基金（今年度末で約4.5億円）の取り崩しを含め検討する。高齢者を取り巻く状況は大変厳しく、慎重に対応する。

質問　西東京市の保育園待機児率は多摩26市中でも高い。待機児ゼロ対策に向けての対策を問う。

市長　平成23年度の新規開園（ひばりが丘団地内に田無乳児保育園を統合）とすみよし保育園建て替えで90人程度入所枠拡大、認証保育所や保育ママの施設拡大を図り待機児解消に努める。

質問　都内認証保育園の保育士架空申請や突然の閉園など不祥事が相次いでいるが、市内認証保育園の保育内容と実態についてどう掌握しているのか。

市長　都に認証時の審査や指導・検査の強化を要望する。本市では立入調査を行っているが、今後も必要な助言や指導を強化する。

開かれた教育行政のため、教育長の「車座集会」開催を

保谷　清子（共産）

質問　出産前後の安心・安全のため、条件整備が必要だ。医師不足の解消等周産期医療体制・出産前後のホームヘルパー派遣事業の充実を求める。

答弁　医療体制の充実のため、国や東京都に働きかけていく。産後のヘルパー派遣事業も検討していく。

質問　東伏見駅周辺のまちづくりについて、北口自転車駐車場の代替地の検討状況、図書館等の公共施設の設置、踏切の拡幅について伺う。

答弁　自転車駐車場については、来年2月中に新たなものを開設したい。公共施設については、市全体の公共施設の適正配置・有効活用を検討する中で整理していきたい。駅東側踏切は、拡幅事業を実施したい。

質問　現在のごみの状況は。「ごみ袋」の値段が高いとの声がある。市民意見をどのように聞いていくのか。

答弁　1年前の同期と比較し、可燃・不燃・粗大ごみを合わせ、25％の減量となった。来年1月に市民アンケートを、2月に市民への状況報告をし、市民の意見を聞く場も設ける予定だ。

質問　開かれた教育行政のため、教育長が市民の意見を広く聞く「車座集会」の開催を提案する。

答弁　今後検討していく。

大企業の違法な首切りが明らかになった場合は厳しく指導せよ

安斉　慎一郎（共産）

質問　雇用を促進せよ。

市長　東久留米市、清瀬市、東京労働局三鷹基準監督署、三鷹公共職業安定所と本市で雇用問題連絡会議を開催した。今後も継続する。

意見　違法な首切りが明らかになった場合は、労働基準監督署の強制力も活用し、厳しく指導せよ。

質問　公契約指針の到達状況を問う。

市長　要綱として作成する。

質問　下請け関係が不適切と判明した場合、ペナルティーを科すことができるのか。

総務部長　工事成績評定への影響や指名の制限を行う場合があるといった内容を受注者への依頼文という形で盛り込む予定である。

質問　中原・田無小の特別支援教室（固定級）は30人超と「マンモス学級」である。小中学校の特別支援教室（固定級）を増設せよ。

教育長　児童生徒数の動向を踏まえ、設置を検討する。

質問　中学校通級学級の早期開設を求める。

教育長　優先的な課題と認識し、教室の確保・改修、教職員の確保、就学相談等検討し、準備を進めている。

意見　「通級に通う子は中学生になるときが大きな転機。いじめなどで不登校に移行してしまう子が出てくる」という声が寄せられている。早期実現を求める。

市として雇用確保に力を尽くせ　IHI跡地開発は住民合意形成を

倉根　康雄（共産）

質問　都は、金融危機と景気低迷を受け「緊急対策Ⅱ」を2千億円規模で実施することを発表した。中でも雇用確保対策として、20万人規模を都が直接に、さらに30万人規模を市町村への支援で雇用を生み出すとしている。また、再就職を目指す失業者に、失業中の生活資金として年最大240万円を無利子で融資する事業も行う。都と市が連携した事業展開が必要だが、市の取り組みは。

答弁　市としてできることがあればやっていく。


IHI跡地に建設中の大型店舗（向台町3丁目）

IHI跡地開発について

質問　医療機関の開業時期、高齢者住宅の建設計画の変更があるのか。

　大型店舗出店に関する説明会で、終業時刻が午前1時であることに参加者から怒りと不満が集中したが市の対策は。事業者は来店・退店車両の誘導を徹底するとのことだが、市としても必要な対策を講じるべきだ。

答弁　医療機関は予定より2年ほど先の竣工に変更したいとの、高齢者住宅は規模や事業計画の見直しを進めているとの報告を受けている。大型店舗の閉店時間は都と事業者の協議により午後11時に変更する届出が提出された。周辺の車両の通行方向については問題が発生しないよう要請したい。

◇**学校関係者に対し子どもの権利に関する研修を行い、理解を深める取り組みを。**
◇**後期高齢者医療制度保険料の滞納425件（10月末）に対し、生活実態を把握し、きめ細やかな対応をせよ。**
◇**災害時要援護者対策は、地域福祉のネットワークや地域資源を活用し進めよ。**
◇**IHI跡地開発計画の変更等については説明責任を果たし、環境変化による安全上の問題の解消に努めよ。**

特別職報酬等審議会を早期に立ち上げ報酬の見直しをせよ。

板垣　洋子（生ネ）

質問　介助員制度は現行の小学校から中学校に拡充し、教育環境を整備せよ。

答弁　十分検討し、対応したい。

質問　高齢になっても住みなれた地域で安心して暮らし続けるため医療と介護の連携は必要。進捗状況は。

答弁　西東京市保健・医療・福祉問題連絡会、西東京市在宅医療医会、医歯薬連携の会など協議・連携の場をさらに拡充していきたい。

市民から見て、わかりやすく納得のいく施策の実施を！

大友　かく子（生ネ）


プラスチックの分別収集

質問　（仮称）市民協働推進センターの運営業務委託先の募集と、市の基本的理念を明確にした市民活動支援条例の制定について問う。

答弁　センターの委託先の選定は、市民参加の手法を取り入れ、適切に行う。条例の制定は、事業実施の成果と課題を検証しながら検討していく。

質問　まちづくり整備基金から緑化基金を取り出し復活すべき。また、一刻も早い緑地確保条例の制定が必要と考えるが、いかがか。

答弁　市民にわかりやすい制度に見直していく必要がある。基金の復活について検討したい。条例は、みどりの保全・再生・創出の施策について、総合的な視点に立って引き続き検討する。

質問　家庭ごみを分別すること自体が困難な方が相当数いらっしゃる。何らかの手だてが必要と考えるが、いかがか。

答弁　分別がわからない人がいることは理解している。状況を見ながらできるだけきめ細かい対応に努める。

◇**市民の暮らしへの影響を最小限に抑えるため、市長選挙直後の当初予算は骨格予算にせよ。**
◇**補助金は市民活動を活性化するためのものと位置づけ、交付の仕組みの見直しをせよ。**

一般質問（2）

坂口市長の政治姿勢と成果を質す 政権公約マニフェストを点検する

鈴木　久幸（自民・無）

質問 市長はマニフェストの中で保谷駅南口再開発事業について「本当に必要なものは何か。公共施設等の配置がポイントで、見直しの方針は、できるだけ早くまとめ、広く市民や議会に説明したい」としている。また、（仮称）リサイクルプラザ建設についてはマニフェストの目標の中で「不要・不急な公共事業の見直し」、「抜本的な見直し」として、無駄な公共事業と酷評している。さらに住吉福祉会館建て替え事業について「プランの変更や影響等について整理し、女性センターの計画を含め検討している」と答弁している。しかし、順調に完成した施設もあり、「見直す」と言っておきながら、結果として「見直さなかった」事業に対しどう評価しているのか。

答弁 一定の手続を経て見直しをし、説明を果たしてきた。一定の成果も上げたと理解している。

意見 市長の政権公約では、これらの事業は悪評な事業と取り上げられている。現在では何事もなかったかのように事業を継続しているか、既に完成して市民が利用している。これは、選挙のためだけにアドバルーンを上げ、市民に不安や心配をさせただけだった。



再開発が進む保谷駅南口周辺

議会・地域・奉仕活動を軸にして 施策検証と更なる取り組みを提言

大塚　光男（自民・無）

公約実現の自己評価は

質問 市民との公約であるマニフェストの財源確保の達成状況は。

答弁 財政健全化は、行財政改革推進委員会へ進捗状況を定期的に報告。事務事業の見直しは、事務事業評価を行った。公共施設の整備・統合は、活用検討委員会を設置し、調整している。

意見 着手を「達成」に含めるのは、いかがなものか。

精神障害者への支援策を

要望 悲惨な家庭を救う支援を、行政機関は真剣に。

中小企業者への支援を

質問 今回の緊急融資支援の内容は。また、さらに景気後退した場合の支援策は。

答弁 融資限度額500万円とし、利息と信用保証料を補助する。景気がより悪化した場合は、融資額、補助率の見直しを検討する。

要望 従来制度の運転資金融資の増額や、融資を受けている方へのさらなる利子補給など、前向きに検討を。

防犯・防災への取り組み

要望 ネットワーク構築を。

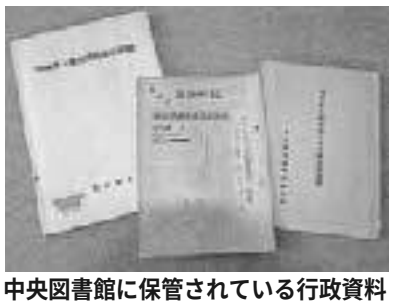
スポーツで青少年育成を

質問 大リーガー井口選手、西武球団、早大のご協力で、野球教室を実施した。東京国体で行う新競技の本市での開催は。

答弁 国体でのティーボール実施に向けて都と協議中。小学校でも取り組む。



井口選手を招いてのイベント



中央図書館に保管されている行政資料

合併記録は100年後の歴史文書だ 文化芸術振興で市民生活を豊かに

海老沢　進（自民・無）

質問 合併に関する市の決裁文書は50年・100年後には貴重な歴史的文書となる。重要公文書の永久保存について市の体制は整備されているか。

答弁 合併の主要な記録は冊子にまとめ図書館等にある。合併関連を含め重要文書は永久保存扱いで、庁舎内及び防災にすぐれた専門業者に保管している。国の法整備の動きもあり、今後も適切に対処していく。

質問 市指定文化財の保護及び活用を、市はどのように進めているか。

答弁 市民の郷土への認識、文化向上に資するため、名主役宅改修工事の補助、田無ばやしの太鼓張りかえ、民間財団による助成事業への推薦を行い、企画展では縄文土器をテーマに展示会、講演会を実施する等、保護と活用に努めている。

質問 文化芸術振興条例は、18年度に懇談会の提言があったが、現在の検討状況は。また「文化芸術」の定義は。

答弁 庁内検討、市民意見聴取等に努めてきたが、所管に係る法改正があったので、引き続き教育委員会と連携し条例提案に向け準備を進める。文化の内容は多様だが、人の表現、精神活動の総体で、社会に活力やゆとり、豊かさをもたらすものをいうのではないか。



東大農場の桜並木

新型インフルエンザ対策 東大農場・しらじ窪等について

小林　たつや（自民・無）

質問 新型インフルエンザの大流行（パンデミック）が危惧されるが、どのような対応をするのか。医師会との連携はどうするのか。

答弁 感染症拡大のおそれがある場合、昭和病院等の圏域内医療機関及び医師会、保健所などと連携して医療体制の確保を図り、市民向けには啓発パンフレットを配布する。

質問 学校飼育動物への対応はどうするのか。

答弁 衛生管理を徹底し、生命尊重の教育を充実する。

意見 外出を4割抑制することで、1／15に感染率が下がるというシミュレーションもある。市でできる準備はきちんとして、危機への体制づくりを望む。

質問 東大農場の現状と今後について。

答弁 覚書に基づく連絡会を行ったが、整備計画に変化はない。禁止農薬を使用した米の総販売量は約9ｔ。相談窓口が設置されている。

意見 サイロやポプラ並木・桜並木を再生するような努力をしてほしい。

意見 ドックラン建設は、現状では実現化が難しい。より一層の努力を望む。

意見 新町しらじ窪の緑地保全は、4年前に地域住民と約束したとおり、都との間に入り、緑化推進に向けたさらなる努力を望む。

新型インフルエンザへの備えと マニフェストの検証について

田中　のりあき（自民・無）

質問 マニフェスト目標15に、4年以内にひばりヶ丘駅北口のバリアフリー対策を実施するとあるが、現市長の任期中には設置できない。なぜ着手済みとして達成項目に入っているのか。

答弁 街路事業の事業認可、まちづくりの事業進捗等を考慮し、着手済みとした。

質問 駅北口利用者は、大いに期待をした。マニフェストを誤解した方が悪いような姿勢はいかがなものか。

答弁 真摯に受けとめ、今後はわかりやすくしていく。

質問 新型インフルエンザに備え、一般家庭に対し、基礎的知識や対応等について市民周知を図るべきではないのか。また、長期間外出が制限される子どもたちのストレス解消法の紹介も必要となるのではないのか。

答弁 パンフレットをシリーズ化し、8回程度の発行を予定している。ストレスの解消については、検討課題として提案していく。

質問 住宅用火災警報器の助成制度実施に当たり、市内普及率の把握、今後の取り組みと来年度の助成制度の継続について。

答弁 予定件数に対し、11月末現在での達成率は16・3％。今後も周知を進め、消防署等と密に連携して達成率の向上を図る。助成制度の継続も検討していく。

緊急時周産期医療に対応せよ！ 受験・選ぶほう、選ばれるほう

小峰　和美（自民・無）

質問 脳出血を起こした妊婦が、医療の発達した東京で8病院に受け入れを拒否され出産後に死亡した。母親は、赤ちゃんに声をかけることも抱くこともできず、死を持って浮き彫りにした問題。夫は、誰も責める気はなく、赤ちゃんを安心して産める社会にしてほしいと訴えた。市の対応は。

答弁 産科・小児科の絶対数が不足する中で、医師の確保や施設整備など、総合周産期母子医療センターと協力して、安心して医療を受けられるよう努力する。

質問 身なりで入学拒否。神奈川県立神田高校の前校長は、外見だけで合否を判断したわけではない。願書提出時の態度や調査書による中学校生活の様子などさまざまな形で検討した上で、「学力じゃなく少しでも一生懸命生きている子を採ろうと思った」と話しているが。

答弁 指導上の問題を抱える生徒が多く、学校の改善を図るため行ったという思いは否定しないが、要項に基づき公平公正にすべきだ。生徒の指導は、学校が組織体として全力で取り組む。

質問 廃油や金属の回収は、1カ月に1回と決めるのではなく何かと抱き合わせでは。

答弁 収集方法は、無作為の市民アンケートを実施して意見を聞く。

一般質問（3）


明保中学校で行われたどんど焼き

坂口市政の4年間は「言葉」だけで進展なし　論より現実を!!

浅野　髙司（自民・無）

質問　市長は、マニフェストで「市長公用車の廃止」を掲げているが、黒塗りの公用車を「共用車」と称して利用しており、約束を果たしたと言えるのか。

答弁　「市長等の専用車」は廃止した。

質問　保谷駅南口再開発事業の特定建築者が財務状況の悪化を理由に採用予定者全員の内定を取り消したと報道されたが、再開発事業に影響はないか。

答弁　特定建築者から「コスト削減により財務体質の改善等を図っており、再開発事業は既定方針どおり進める」との報告があった。

質問　保谷駅北口は、「西東京市の東の玄関」であり、景観の整備をする必要があるのではないか。

答弁　街並みが形成されつつあり、どのようなことができるか検討を進めたい。

質問　保谷第5号踏切の代替施設に関する東京都との協議について進捗状況はどうなっているのか。

答弁　東京都と行政連絡会を立ち上げ、調整をしている状況である。

質問　教員が事務作業に追われ、本来の授業や生徒と触れ合う時間がとれていないという実態があるのでは。

答弁　学校に対する調査・報告等教員の校務について、縮減と効率化を図りたい。

市長は計画達成の意思はあるのか「はなバス」の利便性の向上を!!

稲垣　裕二（自民・無）

戦略プランの目標達成は

質問　目標値を下方修正した経常収支比率87％及び実質経常収支比率97％は、21年度当初予算ベースで達成可能か。

市長　目標である87％に近づけるよう取り組む。

質問　可能な限り近づけるのはだれでも当たり前。やるのかやらないのか。

市長　努力していく。

障害者自立支援法について

質問　精神障害者施設において、日々の通所者数が少ない場合、結果的に補助金は事実上の減額となり、運営自体が立ち行かなくなる。市としての今後の対応は。

市長　指摘のとおり、利用実績が少なければ運営が成り立たなくなると予想する。

部長　21年度予算に新たに運営費の補助を計上したい。

東伏見駅周辺の公共施設

質問　空き店舗の活用を含めて、地域の総合発信基地として、自由な広い視野を持った公共施設の検討を。

市長　重要な課題である。提案いただいた空き店舗活用は非常に重要な視点であり、検討していく。

「はなバス」ルートについて

質問　かえで通りを含めたその後の検討は。

市長　かえで通りへのルート変更や東伏見駅とひばりヶ丘駅間のアクセス改善に向け研究していく。

車座集会は事実上中止状態！報酬をテーマにやれたはずだった

保谷　七緒美（無所属）

質問　車座集会はマニフェストどおり19回実施されていない。報酬問題の影響だと思うが、事実上中止したと言うべき。

答弁　毎年方法を見直している。今年度は地域懇談会型で7回、イベント型で1回実施した。

意見　ただの懇談会とマニフェストで掲げる車座集会は全く異なる。問題になった特別職報酬値上げをテーマに市民の声を聞けたはず。

質問　インターネットの*ストリートビューは個人情報を過度に露出している。元厚生事務次官の住宅襲撃事件もあり、市民の安全確保のため、関係法人に適切な対応を迫る考えはないか。

答弁　現在既に適切な対応がなされているようなので、今後の動向を見守りたい。

質問　後期基本計画はマニフェストとの整合性が確保されていないのでは。

答弁　考え方の違いである。

意見　いこいの森公園は市民参加でできた施設。仮処分で、子どもの声が騒音と判断されたまま噴水機能が停止されている。正式な裁判手続きをして争うべきではないか。

意見　はなバスは、より効果的事業になるよう今後とも検討されたい。

◇中学校給食の実施方法等について


いこいの森公園（緑町3丁目）

市長選挙2期目立候補に当たっての決意を問う

相馬　和弘（民主・社）

質問　坂口市長は2期目立候補のプレス発表をした。

これまでの1期4年間の実績と到達点を踏まえ、2期目を目指すに当たり決意と抱負、取り組む重点政策と課題について問う。

市長　合併して8年がたち、合併の総仕上げのときを迎える。後期基本計画の策定を通じ、6つの柱を軸に持続可能な市政を実現するため、財政基盤を確立し、施策を着実に進めていく。

質問　重点プロジェクトの取り扱いについて問う。

市長　分野横断的に4つのプロジェクトを定め、市民参加の推進委員会を中心に事業の推進、進行管理、評価を行ってきた。

意見　基本計画見直しの中で西東京ブランドの発進プロジェクトが名称変更されているが残すべきである。

質問　後期計画を裏づける財政フレームはどうか。

市長　後年度負担も考慮しながら主要事業について精査し、21年度予算との整合性を図りながら、今後5年間の財政フレームを作成していく。

質問　市民の協力を得てその他プラの分別資源ごみがDランクからAランクになったが、リサイクル協会の品質調査は適切なのか。

答弁　品質調査の方法自体は適正に行われている。


東伏見駅周辺（富士町4丁目）

教育現場の課題　防災への様々な視点

望月　伸光（民主・社）

質問　現在、教育の現場における子供たちの問題行動、教員の休職者の増加が全国的な話題となっているが、西東京市での現状はどうか。発生件数の推移、子供たちの問題行動と休職者の増加の因果関係についても伺う。

答弁　暴力行為の発生件数は、小学校で年1、2件、中学校でも減少傾向で推移している。教員の休職者のうち62％が精神疾患だが、人間関係、仕事の質などさまざまな要因が考えられる。因果関係はデータによる正確な検証がされてない。

意見　教育現場で起こるさまざまな問題は、学校以前に家庭での教育に起因する問題であるように感じる。私も親として議員として取り組んでいきたいと考える。

質問　災害時、最も早く情報収集、救援、避難、物資輸送を行うのは航空機（ヘリコプター）である。このヘリコプターが迅速かつ確実に西東京市内で離着陸し、活動できるように、公共施設や学校などの屋上にランドマークとしての「ヘリサイン」を標示する必要があると考える。東京都内でも、多くの自治体が取り組んでいるが、西東京市ではどうか。

答弁　今後、対応策について真剣に検討していきたい。

坂口市長再選によって2期目の任期で実現を望む

二木　孝之（民主・社）

質問　東伏見駅周辺への公共施設の設置について展望を問う。

市長　空き店舗活用や大学との連携など、地域の意見を踏まえつつ住民サービスの拡充を図ってまいりたい。

質問　認証保育所等における保護者への補助金は月額5千700円と定額だが、世帯所得別に改正しないか。

市長　この制度が認可保育所利用者との負担格差を軽減する意味において、一定の役割を果たしている。都内26市の半数程度ではこのような保護者に対する助成制度はない。今後も調査研究してまいりたい。

質問　安心・安全、住んでよかった、住み続けたいまちの観点から質問する。

西武鉄道で導入している女性専用車両は利用者の要望にこたえ、2005年5月から痴漢を防止するため、朝のラッシュ時間帯に導入された。女性専用車両を増やしてもらいたいとの声を聞くが、西武鉄道の調査から3年が経過している。行政としてその後の調査など申し入れを行わないか。

市長　西武鉄道とは駅のバリアフリー化をはじめ、さまざまな分野で連携、協力を進める関係にあるので、今後調整等の機会を通じて市民要望などを必要に応じてお伝えしていきたい。

一般質問（4）

地域で子どもを守るために 予防接種の一部公費負担導入を!!

桐山　ひとみ（民主・社）

質問　予防接種には予防接種法に基づく定期予防接種と任意接種とがあり、定期予防接種は全額無料で主にポリオ、BCG、はしか、風疹、三種混合などのワクチンである。任意予防接種はおたふく風邪、水ぼうそう、インフルエンザ、肺炎球菌、Hib（ヒブ）などのワクチン接種である。これは、できれば受けた方がよいというもので強制するものでもない。しかし、重症化させないために接種の必要性もあるが、自己負担が大きいこともあり、二の足を踏むケースが多い。他の自治体でも助成をしているところもある。本市においても公費負担助成を検討すべきと考えるが。

答弁　任意の予防接種や非常に費用負担の大きいヒブワクチンの公費負担について、今後の財政状況や予防接種法の改正等のほか国や都及び近隣市の動向を見ながら検討していきたい。

要望　ヒブはインフルエンザ菌による細菌性髄膜炎で、毎年約千人の罹患者がいると言われ、乳幼児が大半を占める。症状が風邪と似ており、判断が難しい。予防接種が1回当たり1万5千円程度と高額な上、4回の接種となるが、できるだけ任意接種を進め、公費負担助成をしていただきたい。

介護と医療の連携強化に市の役割 2学期制導入に慎重な協議を求む

納田　さおり（無所属）

質問　在宅介護の拡大に伴い、地域医療との連携が大きく求められている。市は地域包括支援センターなどを通じ、介護と医療の橋渡しとしての役割を担うべきであるが、その取り組みは。

答弁　医師会も参加する地域包括ケア会議の中で在宅医療ネットワークの構築に向けて情報を共有しながら取り組んでいる。また、相談・紹介機能に医療職以外の職種も対応できるよう、研修会を開催していく。

質問　西東京市の学童クラブは他市に比べ充実した側面もあるが、待機児解消に取り組んだ結果、大規模学童を生じた。国が示す71人以上の大規模学童解消への対応が未定の施設があるが、どう対応するのか。

答弁　今後は民間の土地・建物を活用し、新たな形で運営するよう検討する。

質問　2学期制を導入したモデル校のメリット・デメリットを公平・公正に分析し、正確に調査せよ。また、導入をやめた自治体があり、米国では見直しも進むが、市ではどう検討していくか。

答弁　学期の長期化で各学校の工夫が広がり、行事が活性化した。しかし、定期考査の回数減による学習意欲の低下もある。大きな制度変更なので多様な観点から慎重に協議を深めていく。


向台町地域包括支援センター（向台町2丁目）

公契約制度の要綱の年内制定は。肺炎球菌ワクチン公費助成を提案

森　信一（民主・社）

質問　公契約条例について、その指針等をまとめた要綱の年内制定はできるのか。

市長　適正な施工体制の確保、適正な賃金、労働条件の確保を目指した公契約条例の趣旨を生かした要綱案を年内に策定したい。要綱制定後も条例化に努める。

質問　今回緊急融資の提案がなされたが、市長の不況対策への考えを問う。

市長　金融危機が世界的な規模で深刻化する中、市内中小企業者に対し、利息の全額と信用保証料の全額を補助する緊急事業資金融資あっせん制度を実施する。

質問　中学校の昼食時間が短いとの話を聞いたが、実態と食に対する考えを問う。

教育長　給食時間を昼食時間と昼休みの区別なく40分から45分としている学校と、給食時間を20分、25分と定め、残りを昼休み時間としている学校がある。食に関する指導は大切と考える。

質問　疾病予防の重要性が増す昨今、感染率の高い高齢者に対し、肺炎球菌ワクチンの予防接種に公費助成ができないか問う。

市長　医師会からもインフルエンザ、肺炎球菌両方のワクチンを接種することでより高い効果が得られると聞いている。市の財政状況を見据えながら検討していきたい。


アスタ住宅屋上から見た街並み

市は貴重な地域資源である プリンスラビッツを更に応援せよ

佐藤　公男（公明）

質問　プロスポーツチームの応援をまちづくりに生かしている自治体が増えている。貴重な地域資源であり、市にも多大な貢献をしている、アイスホッケー西武プリンスラビッツを、市はもっと応援すべきである。

市長　今後まちづくりの上で発展させる素地は十分ある。精力的に検討する。

有料広告収入拡大の検討を

質問　これまでごみ袋への広告掲載等を提案してきた。ほかにも公共のあらゆるものに広告を掲載し、収入を得ている自治体が増えている。市の今後の取り組みは。

市長　ごみ袋や収集カレンダーへの広告を来年度実施に向け検討している。

ごみ収集車の事故防止を

質問　ごみ収集車の事故が増えている。事故防止マニュアルの作成状況はどうか。

市長　年内完成に向け、安全作業マニュアルを作成中。事故再発防止に努めていく。

西東京産品のアピールを

質問　西東京産品を内外に広くアピールする場が必要。

市長　今後物産展でも市の産物をアピールし、各団体と協力し広く宣伝していく。

西武新宿線立体化の実現を

質問　西武新宿線立体化に向けた市の対応と展望は。

市長　具体的な道路整備、まちづくりの中で整理し、隣接区市と連携する。


ひばりが丘中学校（住吉町1丁目）

妊婦健診・中学3年生までの 医療費無料。格差のない支援策を

中田　恵美子（公明）

質問　国では全国で格差のないよう、第2次経済対策に妊婦健診無料化を盛り込んだ。本市においても14回無料にすべきだ。また、来秋から東京都は小中学生を対象に入院費は無料、通院費は1回の診療につき200円とすると聞いている。本市において200円を負担し、無料化にすべきではないか。

答弁　妊婦健診は、国の補助が暫定的だ。今後検討していく。また中学生までの医療費助成は財政上厳しい。都制度が変わっても200円の自己負担をお願いしたい。

質問　児童虐待の取り組みとして、青森県で「青い森のほほえみプロデュース事業」を行っている。この事業はほほ笑みを引き出すための知識と技術を持つ人材を育てる養成講座だ。当市も取り組むべきではないか。

答弁　優しさに満ちた社会づくりを目指し、検討する。

質問　南町地域へのはなバス運行の要望が高まっている。市長の見解を伺う。

答弁　今年度「西東京市地域交通会議」を設置した。その中で検討する。

質問　エコプラザ西東京は、プラザ棟1・2の両棟を、夜間は受付1名で担当する。危機管理上2名にすべきではないか。

答弁　防犯カメラの設置等を検討していく。

市政に不満足が多い調査結果 後期基本計画に市民の声を!

小幡　勝己（公明）

質問　後期基本計画作成は、金融・経済情勢の危機に対応した財政フレームにせよ。

市長　来年2月の計画最終確定に向け精査し作成する。

質問　市民意識調査の結果、市政に不満足である割合が多いが、見解を伺う。

市長　真摯に受け止める。

質問　市の地デジ対応について、①受信説明会の実施②悪質商法への対応③廃棄テレビのリサイクル対策は。

市長　重要課題であり、情報提供に努める。

質問　家庭における環境教育の実践に取り組め。

教育長　都内すべての公立小学校を含め6月から実施。太陽光発電設置費用に、市独自の補助制度を。

市長　普及に弾みをつけるため、先行して実施したい。

質問　ひばりが丘中、中原小を早急に建て替えよ。

教育長　後期基本計画に位置づけ、計画的に対応する。

質問　介護給付費準備基金の活用で保険料負担軽減を。

市長　積極的な基金の活用を検討していきたい。

質問　バス停に屋根やまちなかベンチの設置を。

市長　バス会社へも協力要請し、設置を推進する。

質問　りそな銀行ひばりヶ丘支店の交差点の安全確保を。

市長　都と調整し検討する。

意見　有料老人ホームの待機者数を公開してはどうか。

一般質問(5)、決算・補正予算の審査から(1)

定額給付金（新経済対策）を市は万全の体制で取り組め！

新井　五郎（公明）

質問　公明党が庶民の目線に立って立案遂行してきたこの制度は、全国から高い評価を受けています。日経の調査では、賛成が26％、どちらかと言うと賛成が37％で、63％の方が好意を示しています。現佐賀県知事は「1999年の地域振興券のとき、旧自治省の推進室副室長でした。今回の定額給付金は地域振興券発行時より一般家庭で効果があると思います。物価高騰は落ちついたとはいえ、生活必需品は依然高いままです。その上で今回の定額給付金は生活防衛のお金になるだけでなく、個人消費を活性化し、景気浮揚のきっかけとなる点で評価できます。定額給付金は嵐のような経済状況の中で暖かな日差しのように国民に希望をもたらす政策になると期待しています。」と語っています。

　定額給付金に対する市の見解を伺います。また、今年度内の開始を目指し、所得制限を設けないとされ、郵送申請方式等の支給方式が示されましたが、市が行う作業体制を伺います。

答弁　総務省が具体的な実施方法を検討している段階と聞いています。現時点では不透明な部分が多いので、国の動向を注視しつつ庁内横断的な体制づくりをして、適切な対応を図ります。



西3・4・11号線付近（住吉町6丁目）

その他プラスチックの分別には無料等のインセンティブが必要！

岩越　笙子（公明）

一時避難公園を防災拠点として整備拡充せよ

質問　国は防災拠点としての整備補助対象を2ha以上の大規模公園としてきたが、来年からは小規模公園も対象とする。来年度新設する公園等に活用する考えは。

答弁　貯水槽・備蓄倉庫・仮設トイレ等を整備する。

ポイ捨て・路上喫煙禁止地区指定の拡充について

質問　田無駅周辺が指定され、効果が出ていると聞く。西武柳沢駅周辺もたばこのポイ捨てが目立つが、禁止地区指定の今後の計画は。

答弁　市民会議では乗降客数や整備状況から、来年度は保谷駅が望ましいとの意見が出ている。

その他プラの品質はAランクに改善されたけれど！

質問　その他プラは洗って出すという市民協力のおかげで、品質がAランクに戻ったが、その他プラの量が減り、不燃ごみの量が増えているのではないか。

答弁　そのとおりである。

意見　リサイクルの推進になっていない。その他プラの有料袋を無料等にしてインセンティブを働かせる必要がある。

意見　西武柳沢駅北口の富士街道をインターロッキングにして、コミュニティ道路として商店街の活性化を図ってはどうか。



西武柳沢駅北口の商店街

中学校給食の早期実現を図れ！青嵐中を親にした親子方式を！

佐々木　順一（公明）

意見　坂口市長4年間の評価として、庁内から市長と教育長に対するリーダシップの欠如を指摘する雑音が聞こえている。また、市民への十分な説明責任を果たさず強行した、ごみの有料化・各種手数料の値上げなど、市民不在の政治姿勢を指摘する。

質問　市営住宅建て替えの対応について、具体的なスケジュール化を図る必要があると思うが、見解を伺う。

市長　庁内検討組織で検討したい。

都市計画道路の整備を図れ

質問　3・4・11号線（ディスカウント二木前で止まっている都市計画道路）は、調布・保谷線の整備が具体化するに当たり、後期基本計画に掲げて積極的に関係機関との協議・検討を図れ。

市長　重要な路線と認識しており、整備を検討したい。

青嵐中を親子方式の親に

質問　中学校給食検討委員会の最終報告書の実行計画によると、事業実施の年次計画として、初年度に実施設計、2年次に工事、3年次に給食実施を予定している。全校実施の時期を明らかにせよ。青嵐中を親とし、明保中や、ひばりが丘中との親子方式について再検討を図れ。

教育長　スケジュールは3カ年の実施計画に委ねたい。



家庭ごみの収集

市民生活の下支えが優先！中学校給食の合意はまだない

森　てるお（無所属）

質問　不況対策としての民生支援は行わないのか。

答弁　都が対策に取り組む。

意見　民生支援は生活保護にも及ぶ。適切に対応せよ。

質問　障壁をなくして障害者の社会参加を推進するとする、市の具体的な施策は。

答弁　障害者総合福祉センターの整備で、地域生活の支援を充実させたい。

質問　ガイドヘルパーの養成は業者任せではできない。

答弁　移動支援事業は運営も厳しい。人員の確保については市が計画策定を進めている。移動支援のあり方も今後検討していきたい。

質問　資源プラスチックのランク調査に立ち会ったか。

答弁　調査は抜き打ちだ。

質問　経費を賄うごみの袋代の大半はプラスチックだ。

答弁　プラスチックは2tトラック車に700～800kgしか載らない。その程度重量比がある。

質問　中学校給食では市民意向をどう確認したのか。

答弁　市民意向調査の回答は重要の側が重要でない側の3倍だ。弁当外注方式は不満の側が満足の2倍で喫食率も低い。要望は多い。

質問　費用を示さない調査に17・6％も重要でないとの回答がある。弁当外注方式の欠点解消努力はしたのか。費用対効果を含めて市民意見を聞く考えはあるか。

答弁　当事者の声は聞いた。

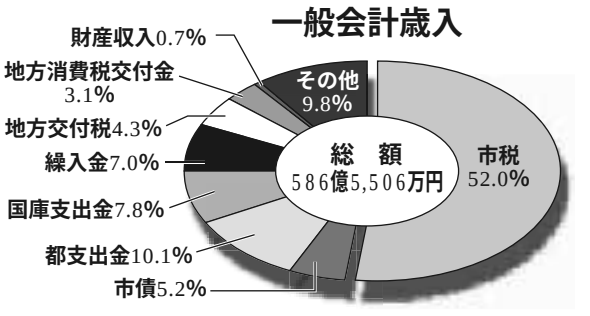
決算・補正予算の審査から

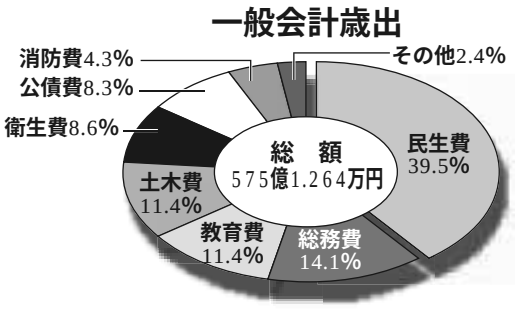
平成19年度決算については、去る10月6日から14日までの6日間にわたり決算特別委員会を開催して審査を行いました。また、平成20年度補正予算については、12月17日に予算特別委員会を開催して審査を行いました。ここでは、その主な内容についてお知らせします。

＜平成19年度各会計決算の概要＞

会計名		収入済額	支出済額	収入支出差引額
一般会計		586億5,506万円	575億1,264万円	11億4,241万円
特別会計	国民健康保険	177億6,530万円	173億8,160万円	3億8,370万円
	下水道事業	78億21万円	77億7,757万円	2,264万円
	受託水道事業	8億8,730万円	8億8,730万円	0円
	中小企業従業員退職金等共済事業	2億59万円	1億5,761万円	4,297万円
	老人保健（医療）	127億8,560万円	127億8,560万円	0円
	駐車場事業	1億8,828万円	1億7,460万円	1,368万円
	介護保険	89億6,931万円	87億2,905万円	2億4,025万円
	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	11億7,881万円	8億2,932万円	3億4,949万円
合計		1,084億3,044万円	1,062億3,529万円	21億9,515万円

予算科目の説明		
歳入	市債	市が長期に借り入れたお金
	繰入金	市の貯金（基金等）から繰り入れたお金
歳出	民生費	高齢・障害者の方、子どもへの福祉にかかる費用
	総務費	市役所の運営、財産管理などにかかる費用
	土木費	道路・公園の整備などにかかる費用
	衛生費	保健衛生関係、ごみ収集、公害対策などにかかる費用
	公債費	市債（長期の借金）の返済にかかる費用





委員会の審査から、決算・補正予算の審査から(2)

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。ここでは、第4回定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「都市計画税条例の一部を改正する条例」

【説明】都市計画税の税率を0・25／100とする特例措置が本年度で終了することに伴い、その期限を平成23年度まで延長するもの。

【主な質疑】

問 前回は0・27％で提案された。今回、0・25％で提案された理由は。

答 市民生活に対する影響を考慮して税率を下げることも検討したが、基金や一般財源から減収分を補てんして都市計画事業を進めることとなると、将来の事業執行や他の一般施策に影響が出るため、今回は据え置きとした。

意見 市民生活への影響を考慮し、提案より0・01ポイント引き下げることも検討したが、前回、議会の修正で0・02ポイント引き下げた経緯もあるので、提案どおりで認めることとした。

【結果】賛成全員で可決

「出張所設置条例の一部を改正する条例」

【説明】中原出張所を平成21年3月31日に、谷戸出張所を同年4月28日に閉鎖し、同年5月7日から新たにひばりヶ丘駅南口地区地区計画の再開発ビル1階にひばりヶ丘駅前出張所を開所するもの。


整備が進むひばりヶ丘駅前出張所（住吉町3丁目）

【主な質疑】

問 中原出張所と谷戸出張所の廃止に伴う周知方法は。

答 平成19年6月に2回市民説明会を行い、アンケートも行った。今後、市報やホームページでも案内する。既に、両出張所に案内の紙を張り出している。

問 愛称のようなものは検討しなかったか。

答 庁内検討委員会では、市の出張所、事務所に愛称をつけるのは、いかがかという意見が大勢を占めた。

【結果】賛成全員で可決

文教厚生委員会

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【説明】通常の妊娠・分娩にもかかわらず脳性麻痺となった小児を対象に補償を行う「産科医療補償制度」が創設されたことに伴い、現在35万円を支給する出産育児一時金について、3万円を上限に加算することができる規定を設けるもの。

【主な質疑】

問 産科医療補償制度の周知はどのように行うのか。

答 市報、ホームページのほか、母子手帳を支給するときにも周知を図る。国民健康保険においても、出産育児一時金の加算について案内する予定。

問 申請は自己申告制か。

答 出産育児一時金は、本人が市に申請をする。申請書に添付する各医療機関から交付された請求書または領収書の写しに、制度加入の証明となるスタンプが押印されることになっている。

【結果】賛成全員で可決

「中学校通級指導学級の平成21年度の早期開設に関する陳情」

【説明】後期計画の実施計画などに位置づけ、早期開設に努力している。現時点では田無二中の特別教室をやりくりして開設することを想定しているが、現在使用している教室で、休業中に工事を行うため、単年度での整備は難しい。また、教員の配置には1年以上前から都と協議を行う必要がある等事前準備が必須で、21年度内開設は難しい。

【主な質疑】

問 特別教室の改修に時間がかかるとのことだが、他に候補はなかったのか。

答 あまり市の外ではだめなので、何校か実地調査をして教室のやりくりが可能な田無二中に設定した。

問 通級学級に通える生徒は何人と想定しているのか。

答 通級学級の定員は1クラス10人なので、10人枠でスタートしたい。

【結果】「願意に沿うよう、早急な対応をされたい」との意見を付し、趣旨採択

建設環境委員会

「中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例」

【説明】市内の中小企業者に対し、中小企業緊急対策運転資金として融資に係る保証料と利子を全額補助する緊急一時的な融資あっせんを行うもの。

融資限度額は500万円、償還期間は5年以内とする。

【主な質疑】

問 今回の申し込みは何件程度を想定しているか。

答 100件程度を想定している。

問 保証料はどのくらいの額になるのか。

答 1件当たり11万6千円程度の計算になる。

問 ほかの借り換えからの借り換えはできるか。

答 借り換えはできない。

【結果】賛成全員で可決

「駐車場条例の一部を改正する条例」

【説明】アスタ市営駐車場の利用時間及び駐車料金の設定等を改めるもの。

利用時間は、午前9時から午後11時までを午前0時から午後12時までとし、駐車料金は、1時間までの基本料金400円を30分までごと200円に改め、午後11時から翌朝午前9時までの夜間駐車料金1千円を新たに追加する。


アスタ市営駐車場（田無町2丁目）

【主な質疑】

問 午後11時から午前9時までは出入りできないが、前後の時間の扱いは。

答 前後の時間は、30分ごとに200円が加算される。

問 夜間駐車の入出庫にかかる時間の料金については、検討が必要ではないか。

答 今後運用の中で調整させていただきたい。

【結果】賛成全員で可決

議会運営委員会

「市議会議員定数条例の一部を改正する条例」

※議員から提出されたものであり、説明及び答弁は提出した議員が行った。

【説明】市議会議員の定数を、次の一般選挙から2人減じて28人とするもの。

【主な質疑】

問 本市と人口が類似した団体を比較した根拠は。

答 地域特性も勘案し、総務省の分類に基づく多摩地域の類似団体のうち、人口・面積が突出した2市を除いた7市で比較・検討を行った。

問 近隣類似市でも多少差があるが、なぜ28人なのか。

答 類似7団体の議員1人当たりの人口の平均値で本市の人口を割り、四捨五入すると28人となる。

【結果】委員会は賛成多数で継続審査としたが、本会議において閉会中の継続審査の申し出を賛成少数で否決し、期限をつけて委員会に審査を差し戻した。しかし、委員会では結論が出なかったことから、本会議で審議を行うこととなり、審議の結果、賛成多数で可決された。

本会議における討論中、主な意見は以下のとおり。

〔主な賛成意見〕

・厳しい市民生活を考え、議会としての姿勢を示すべきだ。

・議員報酬は上がったが、議員定数は削減すべきだ。

〔主な反対意見〕

・市民意見も踏まえ、ふさわしい定数を決めるべきだ。

・人口の比較のみで財政面が考慮されていない。

・このような強行採決に及ぶやり方は、委員会審査優先主義を真っ向から否定するものだ。

・今後の歳入減と歳出過多の危惧について

【結果】賛成全員で認定

◆介護保険特別会計

【主な質疑項目】

・認定者数・利用者数の推移と保険料への反映、保険給付費の実績と予算見込みとの乖離について

・介護予防事業の効果、実施場所の配慮、特定高齢者の参加者の分析について

【結果】賛成全員で認定

◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

【結果】賛成全員で認定

平成19年度決算

◆一般会計

【主な質疑項目】

・市税や保育料等の滞納対策について

・ごみ有料化、下水道料金等の見直しの総括等について

・西原ワイワイプラザ事業と市民との協働について

・保育所の第三者評価の受審、待機児対策と認証保育園の質の向上改善対策について

・学童クラブ指導嘱託員の雇用状況について

・生活保護者の自立促進事業・就労支援策について

・健康診査委託事業の状況について

・農業振興・商店街対策の効果と評価について

・中小企業事業資金融資あっせん事業の評価について

・はなバスの便数と赤字補てんの状況について

・道路維持補修費・新設改良費の当初予算と決算との乖離について

・雨水溢水対策未対応箇所の順位づけと判断基準について

・防災備蓄倉庫配置の選定方法について

・教育相談事業増大の対応とカウンセラー配置の状況について

・小学校給食の委託校数、栄養士、給食費の会計処理の状況について

【結果】賛成全員で認定

◆国民健康保険特別会計

【主な質疑項目】

・特定健診事業スタートによる一般会計からの繰り入れの軽減について

【結果】賛成全員で認定

◆下水道事業特別会計

◆受託水道事業特別会計

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

◆老人保健（医療）特別会計

【結果】賛成全員で認定

◆駐車場事業特別会計

【主な質疑項目】

平成20年度補正予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算の総額に1千375万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ627億2千419万2千円とするもの。

歳入の主な項目は、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金の創設に伴う国庫支出金の増額975万6千円、国庫支出金の追加に伴うまちづくり整備基金繰入金の減額と財政調整基金の取り崩しによる繰入金の増額400万円。

歳出の主な項目は、中小企業に対する融資あっせん制度を拡充することに伴う商工費の増額1千430万円、予備費の減額54万4千円。

【主な質疑項目】

・地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金対象事業の選定経過、理由について

・緊急融資あっせん以外の新規事業の検討について

・中小企業緊急対策資金融資あっせん利子等補給事業と国・都の同様の制度との相違点、重複利用について

・予算計上額1千430万円の根拠、申し込みが予算を上回った場合の対応について

【結果】賛成全員で可決

◆国民健康保険特別会計

【結果】賛成全員で可決

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書、決算の概要

第4回定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　×反対

件名 ＼ 会派（ ）は所属議員数		西東京自由民主党・無所属（9）	西東京市議会公明党（6）	民主党・社民クラブ（6）	日本共産党西東京市議団（4）	生活者ネットワーク（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・未来を拓く市民会議（1）	結果
決算	・一般会計 ・国民健康保険特別会計 ・下水道事業特別会計 ・受託水道事業特別会計 ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 ・老人保健（医療）特別会計 ・駐車場事業特別会計 ・介護保険特別会計 ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	○	○※	○	○	○	○	○	○	認定
補正予算	・一般会計予算（第3号） ・国民健康保険特別会計予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正	・都市計画税条例 ・一般職の職員の給与に関する条例 ・出張所設置条例 ・国民健康保険条例 ・市税条例の一部を改正する条例 ・中小企業事業資金融資あっせん条例 ・市営住宅条例 ・高齢者アパート条例 ・駐車場条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会提出議案	・「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・相続税課税方式に関し、「遺産取得課税方式」に断固反対し、現行方式である「法定相続分課税方式」の堅持を求める意見書	○	○	○	○	×	○	○	○	
	・市議会議員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	×	×	×	○	可決
議員提出議案	・都市再生機構の家賃改定に関する意見書 ・年の瀬を迎え雇用と中小企業を守る緊急対策を求める意見書 ・妊婦が安心して出産できる周産期医療体制の充実を求める意見書 ・食料自給率の向上を求める意見書 ・細菌性髄膜炎の早期定期予防接種化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	・定額給付金制度の撤回に関する意見書	×	×	○	○	○	○	○	×	否決
その他	・工事請負契約の締結について ・南町地区会館の指定管理者の指定について ・下宿地区会館の指定管理者の指定について ・緑町地区会館の指定管理者の指定について ・谷戸地区会館の指定管理者の指定について ・向台地区会館の指定管理者の指定について ・芝久保地区会館の指定管理者の指定について ・東伏見コミュニティセンターの指定管理者の指定について ・ふれあいセンターの指定管理者の指定について ・訴えの提起について ・市道路線の変更について（2件） ・市道路線の認定について（13件）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※は一部退席

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○「協同出資・協同経営で働く協同組合法」の速やかな制定を求める意見書に関する請願（企画総務）

○相続税課税方式に関し、「遺産取得課税方式」に断固反対し、現行方式である「法定相続分課税方式」の堅持を求める請願（企画総務）

○公職選挙法に基づく投票区の見直しに関する陳情（企画総務）

○公民館の名称に関する陳情〈趣旨採択〉（文教厚生）

○中学校通級指導学級の平成21年度の早期開設に関する陳情〈趣旨採択〉（文教厚生）

○（仮称）芝久保町三丁目公園敷地の地中に貯留槽及び浸透槽の設置に関する陳情〈趣旨採択〉（建設環境）

○豪雨による道路冠水及び家屋等浸水被害に対処する機能・設備設置に関する陳情〈趣旨採択〉（建設環境）

○本会議の傍聴に関する陳情〈趣旨採択〉（議会運営）

○議会運営について市民にわかるように改善を求める陳情〈趣旨採択〉（議会運営）

○都市再生機構に対し2009年4月の家賃改定で家賃値上げを行わないこと等を求める意見書提出に関する陳情（建設環境）

不採択となったもの

○西東京市長等の給与等に関する条例の改正に関する陳情（企画総務）

○西東京市情報公開条例の改正に関する陳情（企画総務）

○「市民参加条例」の見直し改正を求める陳情（企画総務）

○特別職報酬等審議会の設置を求める陳情（企画総務）

○定額給付金の支給についての意見書を政府あてに提出することを求める陳情（企画総務）

○市議会の運営に関しての陳情（議会運営）

○議会改革に関する陳情（議会運営）

継続審査となったもの

○青嵐中学校給食室設置に関する請願（文教厚生）

※その他に第3回定例会以前からの継続案件で今定例会においても継続審査とされた案件が6件あります。

取り下げ

○議会運営について市民にわかるように改善を求める陳情（議会運営）

審議未了

○石川島田無工場跡地の（仮）コスモス・イニシア建設に関する陳情（建設環境）

今定例会で可決した意見書

「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長

相続税課税方式に関し、「遺産取得課税方式」に断固反対し、現行方式である「法定相続分課税方式」の堅持を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、内閣官房長官

都市再生機構の家賃改定に関する意見書
【提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣、都市再生機構理事長

年の瀬を迎え雇用と中小企業を守る緊急対策を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、金融担当大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

妊婦が安心して出産できる周産期医療体制の充実を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

食料自給率の向上を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、農林水産大臣

細菌性髄膜炎の早期定期予防接種化を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

駅周辺再開発等特別委員会中間報告

第4回定例会では、駅周辺再開発等特別委員会がこれまでの審査・調査経過を取りまとめ、中間報告を行いました。ここでは、その概要をお知らせします。

なお、詳しい内容は会議録（2月下旬発行予定）に収録されます。両庁舎の情報公開コーナーや各図書館、ホームページ等でご覧ください。

本委員会は平成19年2月7日に設置され、「保谷駅南口地区市街地再開発事業について」「ひばりヶ丘駅周辺まちづくりについて」が付託された。また、この間、議案7件、陳情2件を審査した。

保谷駅南口地区再開発事業について

【主な調査項目】

・建物退去土地明け渡しに関する経過及び結果、駅前広場整備に関する工事予定及び契約、Ⅰ街区、Ⅱ街区の事業進捗に関する報告について

【主な意見】

・Ⅰ街区ビルは当初予定比17カ月のおくれ。これ以上おくれないよう進められたい。

・ペデストリアンデッキ、駅前広場築造工事は平成23年3月完成予定。さらなるおくれを生じないよう、また、事故のないよう細心の注意を払いながら進められたい。

・駅前広場区域の未契約権利者との適切な対応等に努力を。

ひばりヶ丘駅周辺まちづくりについて

【主な調査項目】

・南口地区の地区計画における財産の交換、北口地区整備の検討状況等について

【主な意見】

・北口地区の整備は、地権者に対し十分な情報公開と丁寧な説明を。

用語の解説



＊保育ママ
保育所の待機児童対策として家庭的保育者の居宅等で乳幼児を預かる制度（家庭的保育事業）のこと。現在、同制度の法制化に向け国で検討がなされている。

＊総合周産期母子医療センター
相当規模の母体・胎児の集中治療室を含む産科病棟と新生児集中治療管理室を含む新生児病棟があり、リスクの高い妊娠に対する医療や母体管理等を行うことができる施設

＊ストリートビュー
グーグル社が、インターネットを通じて提供している写真情報サービス。パソコンの画面上で道路沿いの風景をパノラマ写真で閲覧できることから、プライバシーの侵害になるのではないかと指摘されている。

＊肺炎球菌ワクチン
肺炎球菌は肺炎を起こす細菌のひとつで、高齢者や呼吸器病のある人が感染すると重症化しやすい。インフルエンザにかかった後に、肺炎球菌に2次感染して肺炎を起こすこともある。予防接種が有効で肺炎球菌とインフルエンザの両ワクチンを接種すると、効果があるとの報告がある。

＊Hib（ヒブ）
乳幼児の細菌性髄膜炎を引き起こす「インフルエンザ菌b型（Hib＝ヒブ）」のこと。予防ワクチンが日本でも利用できるようになったが、任意接種のため、全額患者負担となる。

委員会視察報告(1)

委員会視察報告

各常任・特別委員会及び議会運営委員会では、他団体等における先進的な取り組み内容について調査研究することを目的として、各所管事項における先進団体の行政視察を行っています。

これまでは、紙面の制約から、視察日程・視察先、テーマなどの最小限の情報しかお知らせすることができませんでしたが、今後は、行政視察により得た貴重な情報をわかりやすくまとめ、特集記事として、この議会だよりを通じて報告をさせていただきます。

本号では、平成20年4月以降に行いました各委員会の視察報告について掲載します。

企画総務委員会

日程・視察先
7月9日　三重県松阪市
7月10日　静岡県浜松市
参加議員数　10人
報告者　企画総務委員長
保谷　七緒美

三重県松阪市

「市税滞納催告を民間委託」

平成17年に4町1市が合併して「新」松阪市が誕生した。その際、新たに総合行政情報システムを導入し、これまで各担当者が個別に管理してきた、課税と徴収に関する情報を一括して管理するようになった。

このシステムの導入により、滞納の経過の記録を紙ベースでつくらず、電子情報として管理するようになった。その効果は、①業務の合理化を図ることができた、②計画的に滞納金額や滞納者の傾向に合わせての滞納整理が可能になった、③住民にとっても、一人ひとりの状況に合わせたサービスを受けることができるようになった、といったものがある。

さらに、電話催告システムを導入し、このシステムを平成20年5月から民間委託している。

松阪市では、民間委託の前段として、滞納整理業務を抜本的に合理化する目的で、システムのグレードアップを図っている。民間委託できる条件づくりが、委託の効果を上げるために必要であることがわかった。

静岡県浜松市

「債権管理条例による滞納管理」

浜松市内の工場では外国人労働者が多く、制度の違いなどにより、外国人の滞納が増え、滞納者数の4分の1を占める。

滞納対策が急務の課題となり、債権回収対策課が対策を進める中で、条例化の必要性が生じ、条例化するに至った。

滞納と一口に言っても、市税、公課、その他の債権と3種類ある。それぞれについて、法律上の規定に従い、取り扱いを条例に明記した。これにより、担当者が変わっても、対応が変わることなく、公平性を担保することができた。

また、給食費の未納についても、債権回収対策課と教育委員会、学校が連携することにより、学校代表者を対象に未納対策説明会を開くなどして、学校の負担感を減らし、滞納対策の強化を実現するなど、条例の制定と債権回収対策課の設置で、それなりの効果を上げているとのことである。

ただし、それでも、徴収率の実績は西東京市より低く、もともとあった滞納状況が西東京市より相当深刻という事実が浮かび上がった。

文教厚生委員会

日程・視察先
6月26日　福岡県古賀市
6月27日　福岡県志免町
参加議員数　10人
報告者　文教厚生委員長
保谷　清子

福岡県古賀市

「粕屋北部在宅ネットワークについて」

「粕屋北部在宅ネットワーク」は、安心・安全な医療を支援するため、患者の情報（病名、病歴、現状など）を「患者のかかりつけ医」と「患者が選択した2次病院」が共有し、ネットワーク化することで、緊急時に迅速で適正な緊急医療を確保するシステムである。在宅医療での急変時の入院対応について学びたいと視察に取り組んだ。

2006年から2次病院の福岡東医療センター院長や粕屋医師会会長などにより、粕屋医師会主導のもとに行政の積極的なサポートを受け発足している。対象者は、ネットワーク登録医療機関をかかりつけ医とする65歳以上の人である。2次病院では、以前は急患者の情報がなく、大きなリスクを負って対応していたが、このネットワークから情報を得られるようになり、適正な対応が取れるようになったとのことである。今後の医療行政の参考にしたい。

「文化芸術条例の制定に向けた取り組み状況について」


医療ネットワークの現場を視察（古賀市）

古賀市では、市長が公約として掲げた「文化芸術のまちづくり」の実現のため条例の制定に取り組まれている。本市も、「文化芸術振興条例」を策定中であることから、視察を行った。

条例の説明と、「市民が自ら文化芸術に立ち上がることを目的と考えている」との市の姿勢が語られた。

福岡県志免町

「子どもの権利条例について」

志免町では、国連子どもの権利条約に基づく「志免町子どもの権利条例」が、平成19年度から施行されている。本市も「子どもの権利条例」を策定中のため、視察を行った。

条例は、各条項ごとにやさしく解説した説明が添えられており、意義がよく理解できるよう工夫されていた。この条例の特徴としては、子どもの権利救済委員（相談・救済機関）、子どもの居場所、子どもの権利相談室が設置されている等の説明があった。

条例制定後は、子どもや大人、地域の事業者等が、『子どもの権利』への関心を深め、理解するための取り組みを行っているとのことであり、条例が実際に生かされることの大切さを学ぶことができた。本市の参考としたい。

建設環境委員会

日程・視察先
7月1日　兵庫県神戸市
7月2日　京都府京都市
参加議員数　10人
報告者　建設環境委員長
桐山　ひとみ

兵庫県神戸市

「災害復興の先進事例について」

視察した「人と防災未来センター」は、1995年1月17日の阪神・淡路大震災の経験とその教訓を生かし、防災・減災の世界的拠点となることを目的に創設され、国の補助を受けて運営されている。

さまざまな展示空間の中で、災害学習や防災教育、心の教育などが確立されるよう工夫され、来館される方々ができるだけリアルな体験に基づいた資料や映像を体験することにより防災・減災意識が向上するような施設となっている。

「1・17シアター」は、四方のスクリーンに再現される当時の凄まじい状況と音が印象的で、瞬時に対応できない状況を改めて知ることができた。震災の恐ろしさを体験できる貴重な映像空間であった。

このほかにも多くの貴重な資料が展示され、また、語り部の方々より震災の体験が語り継がれていた。

本市においても、市民の防災・減災意識を高めるとともに、危機管理体制の強化と市民と行政とのネットワークが必要であると痛感した視察であった。

京都府京都市

「バイオディーゼル（BDF）燃料化事業について」


廃食用油燃料化施設を視察（京都市）

一般家庭から出される廃食油を自前のプラントで精製し、ごみ収集車や市バスなどで使用している京都市のバイオディーゼル燃料化事業の取り組みと現状について、京都市南部クリーンセンター内の廃食用油燃料化施設を視察した。

京都市では、地球温暖化防止京都会議の開催に先立ち、平成9年11月から、廃食用油から精製したバイオディーゼル燃料（純度100％）を市のごみ収集車全車両220台で利用している。さらに平成12年4月からは、市バス約95台でバイオディーゼル燃料を20％の割合で軽油に混ぜた燃料を使用し運行しており、年間約4千tもの二酸化炭素排出を削減している。

廃食用油は、市民回収と飲食店からの有料回収にて処理されており、コストは1ℓ当たり85円程度。「市民の回収率が上がればコストは下がる」とのことである。

本市で新たな施設を設けることは容易ではないが、バイオマスという新しい取り組みについて学べたことは、今後の検討に大いに参考となるものであった。

西東京市 議会だより

委員会視察報告(2)、お知らせ、会議の開催状況

駅周辺再開発等特別委員会

日程・視察先　9月30日　山口県宇部市
　　10月1日　山口県下松市
参加議員数　12人
報告者　駅周辺再開発等特別委員長　浅野　髙司

「駅周辺の再開発等について」

山口県宇部市

宇部市中心市街地である中央町地区のまちづくりについて視察を行った。

中央町地区のまちづくりは、効率的な土地利用による良好な住環境と街の賑わいの創出及び街の防災面の向上を目的とし、宇部都市計画事業・中央町三丁目土地区画整理事業による面整備と、隣接する都市計画道路宇部新川駅沖ノ山線の沿道整備街路事業、さらに優良建築物等整備事業による建物の共同化（4棟）が平成8年度から平成16年度にかけて行われた。

優良建築物等整備事業による建物の共同化では、借り上げ型市営住宅72戸（半数は高齢者仕様）を家賃の9割を市が負担し、20年間の借り上げとしたことで、建て替えの推進源となるとともに、定住人口の増加を図り、新住民が以前からの住民と一緒に自治会活動を行うなど街の活気を取り戻している。

また、街づくり協定に基づき、屋根、外壁、1階建物まわりの「建替えに当たっての設計指針3ヶ条」を定め、統一された美しい街並みを実現している。

山口県下松市

下松駅南地区では、都市活力再生拠点整備事業の調査地区第1号として、衰退したまちを自分たちで再生させようと、地元と行政が一体となって、既存中心商業地区の活力の再生を目的とし、都市活力再生拠点整備事業（リジューム事業、現制度では都市再開発支援事業）を活用した「リジューム計画」を策定した。

下松駅前地区第一種市街地再開発事業では、下松市駅南市民交流センターを含む店舗・住居用12階建て及び店舗・住居用11階建ての2棟を、市街地再開発組合施行により整備した。

また、まちづくり交付金事業を活用して行った地区再開発事業においては、約20年間、6期にわたり小規模かつ継続的な共同化による建物の協調建て替え、建築物敷地及び建築物の共同化事業を進め、進捗状況に合わせて都市計画道路の整備を行った。それに伴い、歩道のカラー舗装、街路樹、街灯、共同溝の設置、協議会によるデザイン検討の反映などを行うとともに、2.5mの歩道から地権者が1.5mセットバックして4mの歩道を実現している。

議会運営委員会

日程・視察先　11月11日　三重県伊賀市
　　11月12日　三重県四日市市
参加議員数　13人
報告者　議会運営委員長　鈴木　久幸

三重県伊賀市

「議会基本条例について」

伊賀市では、自治における市民の権利や責務を明らかにし、「自立したまち」の実現を確立するため、平成16年12月に「伊賀市自治基本条例」を制定し、これを最高規範とした。この「規範」において「議会の役割と責務」が規定されていることから、議会における「基本条例」を制定すべきとの公約を掲げた議長（立候補制）が当選し、平成19年3月に「議会基本条例」を制定するに至った。

この「議会基本条例」は、二元代表制の理念を確認しながら、そのあり方について地方分権の流れに沿って地方自治の本旨の実現を目指すものである。具体的には、議会報告会の実施、議員に対する反問権の行使、政策討論会の設置等が規定されている。

伊賀市は、約10万人の人口に対して、38の地域に「自治協議会」が設置され、地域住民と行政、議会のパイプ役を担っており、議会改革の一つの鍵でもあったようである。当市の都市事情と単純に比較することは難しいが、当市議会でさらなる議会改革を進める上での行動指針となる項目と言える。

三重県四日市市

「四日市市議会の改革について」（議会タウンミーティング開催等）

四日市市は、三重県下最大の都市である。市議会の改革については、議会の活性化、透明化という2つの面から改革に取り組んでいる。

四日市市議会では、政策立案機能向上に資するため、平成17年10月に「議員政策研究会」を設置した。議員同士の意見交換ができる場の設置、それを踏まえた政策立案に至る仕組みづくりが整理されており、本市においても、その必要性を感じた。

また、四日市市議会では、正副議長の選挙を立候補制にし、市政に対し、議会として、議員としてどのような考えを持ち、どのような政策を展開していくのかを表明することとしている。

当市議会において議会改革を検討するに当たり、今回の行政視察は、議会改革の取り組み事例として大いに参考となるものであり、具体的事項について、直接現地に出向き、見聞できたことは非常に有意義なものであった。



お知らせ

○第1回定例会の開催

市議会第1回定例会は、2月27日（金）から開催する予定です。詳細については、定例会前に開催される議会運営委員会で決定しますので、決まり次第ホームページに掲載します。

請願・陳情は2月20日までにご提出ください。

請願・陳情はいつでも受け付けていますが、第1回定例会で審査を行うためには2月20日（金）までにご提出いただく必要があります。

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

会議の開催状況（平成20年10月～12月）

10月
6日　決算特別委員会
7日　決算特別委員会
8日　決算特別委員会
9日　決算特別委員会
10日　決算特別委員会
14日　決算特別委員会
17日　議会報編集委員会
21日　企画総務委員会
27日　議会運営委員会

11月
14日　駅周辺再開発等特別委員会

12月
2日　議会運営委員会
5日　**第4回定例会**・本会議（委員会審査報告～議決、議案等上程～付託）、議会運営委員会、予算特別委員会、議会報編集委員会、会派代表者会議
8日　本会議（一般質問）
9日　本会議（一般質問）
10日　本会議（一般質問）
11日　本会議（一般質問、議員提出議案上程～付託）、議会運営委員会
12日　企画総務委員会、文教厚生委員会、建設環境委員会
15日　建設環境委員会
16日　駅周辺再開発等特別委員会
17日　予算特別委員会
18日　議会運営委員会
22日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会

編集後記

早いもので、私たちが議会報の編集委員となって2年が過ぎ、今号が現在の編集委員会が携わる最後の号となりました。

委員のほとんどが新人議員で、当初は具体的にどう取り組んでいいのかもわからず、戸惑うことばかりでした。議員になって、第1回の定例会をこなすだけで精一杯だった、一昨年の3月が思い起こされます。しかし、皆経験がない分、普通の市民の感覚で、いかに興味を持っていただけるかに腐心し、努力してまいりました。

この2年間、市議会では、数多くの問題をさまざまな角度で審議してきました。市議会だよりでは、その様子を少しでもわかりやすく、そして正確にということを心がけ、皆様にお届けしてきましたが、いかがだったでしょうか。

次号からは新たな委員で構成された編集委員会による市議会だよりをお届けすることになります。これまで以上のご支援をいただきますようお願いいたします。

2年間お付き合いをいただき、ありがとうございました。　（T）

市議会だよりに掲載する写真を募集しています！

市議会だより第37号（平成21年5月上旬発行予定）の1面（カラー）をはじめ、市議会だより各号、各面に掲載する写真を募集しています。

未発表・未公開のオリジナル作品であれば、内容・テーマは問いません。

また、カラー・白黒も問いませんが、掲載時期・面により白黒（特色一色）での掲載となる場合もあります。

住所、氏名、電話番号、撮影場所・年月日、作品名及びその説明を別紙に添えて、下記へお送りください。たくさんのご応募をお待ちしています。

○**締切**　第37号（平成21年5月上旬発行予定）掲載分は平成21年4月3日（予定）

○**送付・問い合わせ先**

〒188-8666　西東京市南町5-6-13　議会事務局庶務調査係
電話：042-460-9860（ダイヤルイン）　E-mail：gikai@city.nishitokyo.lg.jp
※電子メールによる応募も可能です。詳しくは下記をご覧ください。
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/syasin_bosyu/index.html

R70 古紙配合率70% 再生紙を使用

お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html